

2025年4月20日  
NO. 2274日本共産党碧南市委員会  
碧南市笛山町 3-13-10  
電話・FAX/42-8706

身边に役立つ

日本共産党生活相談所

山口はるみ 電話 42-8940 FAX 41-9904  
磯貝 明彦 電話・FAX 48-2718

# 愛知県 3年前から 県立高校に生理用品対応 学校・公共施設に生理用品を

(トイレットペーパーのように)

高校トイレに生理用品設置を

愛知県 生理の貧困に関する予算

2023年度 215万1000円



2024年度 203万5000円

微増

2025年度 新年度予算 280万1000円

2025/03/14教育・スポーツ委員会

愛知県議会議員  
しまおく奈恭

## 国も地方も進む生理用品配置

吉田県議は「女性が上げた声を黙らせよう」とするもので許せない」と記者会見で表明。暴力に萎縮することなく、自由にものが言える社会にすべきです。

告のメールが数千件も送られるという女性蔑視に基づく暴力なくそうと国会でも取り上げ当たり前の声をつぶす暴挙です。自分よりも優れている女性、利益を得ている女性、社会からの恩恵を受けている女性を見たとき、女性に対する憎しみを抱くことがあります。これが『ミソジニ』なのです。差別的な考え方についた不当な行動を正すことはジェンダー問題の基本です。

吉田あやか三重県議を守れ

海外では生理用品を非課税や軽減税率にするところが広がっています。世界で初めて教育機関での生理用品の無料提供を始めたスコットランドは、20年には必要とするすべての人に対象を広げました。学校での無償配布はニュージーランド、フランスにも広がりました。こうしたなかで「生理の貧困対策」とは、経済的問題にとどまらず、誰もが性と健康の権利を尊重され、生理を快適に過ごせる権利を社会的に保障することだと認識されています。

愛知県も2023年から県立高校に向けて生じる問題にとどまらず、誰もが性と健康の権利を尊重され、生理を快適に過ごせる権利を社会的に保障することだと認識されています。

## 碧南市も予算化を

碧南市も、予算化し小中学校や公共施設への生理用品設置を進めるべきです。女性たちは、個人的なことは政治的なこと、「自分の困りごとは実は政治の課題なのだ」と声を上げてきました。その声をたたき、前進を阻む動きを許してはなりません。社会からジェンダーに基づく暴力をなくすために力をあわせるときです。

碧南市は「[二ども計画]」の策定をしていました。予どもの権利条約にうたわれた自立、参加、最善の措置の立場を軽視している現れです。高校生、中学生、小学生も巻き込んで、トイレに生理用品を設置する方法を話し合い進めることができます。

## 愛知県280万円予算化

高校では、トイレに設置していないところもありますが、まず1歩前進です。生じる問題にとどまらず、誰もが性と健康の権利を尊重され、生理を快適に過ごせる権利を社会的に保障することだと認識されています。

愛知県も2023年から県立高校に向けて生じる問題にとどまらず、誰もが性と健康の権利を尊重され、生理を快適に過ごせる権利を社会的に保障することだと認識されています。

## 大浜と西端でつどいの開催

4月13日、日曜日どしゃぶりの雨の中、日本共産党のつどいが大浜地域と西端地域で開催されました。

## 給食費無償化なぜつぶされたのか

日本共産党以外の議員は、何で給食費無償化に反対するの

公立保育園や幼稚園を、なぜ廃止するの

南海地震が言わされているのに、なんで行政が浸水地域に子どもたちを集めるこども園を民間でつくるの

市長は、重要な問題なのに、なぜ議会で発言しないの

児童相談所は碧南市似ないので、対応する体制は

ぐらしが大変、消費税5%になるといいなど、次々声があがりました。

磯貝明彦議員、山口はるみ議員はそれぞれ市政をよくするためには、やっぱり国政を変えなければ、参議院選挙で、給食費無償化に反対し、行政責任を捨てて民営化を進める自民党・公明党を半数以下にします

4月13日 大浜地域のつどいで話す磯貝明彦議員



# 石炭火力発電所のアンモニア混焼 「コスト高」実現不可 コンサル企業分析

G7諸国の「脱石炭」	
国名	廃止目標
英国	9月に全廃
イタリア	25年までに廃止
フランス	27年までに廃止
カナダ	30年までに廃止
ドイツ	遅くとも38年までに廃止
米国	温暖化ガス排出量を32年から9割削減
日本	削減目標を示せず

**30兆円の補助金**

国第7次エネルギー基本計画では、2040年に火力発電の5~9割にアンモニア混焼などを導入することで脱炭素を図るとしています。分析結果では、石炭の一部をアンモニアに代えるアンモニア混焼への補助金が最大30兆円に及び、コストで実現可能性はないとしています。

**関税も気候危機もトランプ追随ダメ**

シンガポールのコンサルタント企業の「アジア・リサーチ・アンド・エンジニアメント」は10日、日本政府の第7次エネルギー基本計画における石炭火力脱炭素化の見通しの分析結果を公表しました。



再生可能エネルギーへの転換こそ  
し、5~10倍になる可能性があるとしています。

元消防士29歳日本共産党議員が検知

4月6日、寺本けんた守口市議は元消防士でもあります。メタンガスの検知器を持参して危険濃度のガス発生を確認しました。万博協会の対応のまます。大雨に対応出来ない。高い飲食。トイレの不備。交通渋滞など、命に係わる問題がいくつもすでに発生しています。寺本氏の記者会見の模様の動画はこちらからご覧いただけます。



愛知県教委事務局に申し入れ書を提出し、懇談する日本共産党のすやま初美氏（左から2人目）と、しまおく奈歩県議（その右）＝9日、愛知県庁（すやま初美氏のX投稿より）

## 日本共産党碧南市議団



市議会議員

山口はるみ

☎42-8940

三度山町2-70-4



市議会議員

磯貝明彦

☎48-2718

若松町3-253

へきなん  
5月19日(月曜日)  
午前11時~12時  
大軍拡・大増税許すな  
19行動

ピアゴ碧南東店  
碧南市東浦町6-17  
(日進小学校南)

すやま初美  
愛知選挙区  
日本共産党



政党は日本共産党  
大企業とアメリカいいなり  
2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）

井上さとし（参院議員） 小池晃（書記局長）

山下よしき（副委員長） 白川よう子（元香川県議）